

宇治田原町決算のあらまし

(令和5年度)

宇治田原町企画財政課

令和5年度 宇治田原町決算のあらまし
—目次—

会計別決算額	・・・・・・・・・・・・・・・・	1	
歳入・歳出決算額の推移	・・・・・・・・・・・・・・・・	2	
決算収支の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	3	
歳入の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	4	
歳入決算の推移	・・・・・・・・・・・・・・・・	5	
歳出の状況・性質別	・・・・・・・・・・・・・・・・	6	
歳出決算の推移（性質別）	・・・・・・・・・・・・・・・・	7	
歳出の状況・目的別	・・・・・・・・・・・・・・・・	8	
歳出決算の推移（目的別）	・・・・・・・・・・・・・・・・	9	
町	税	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
地方交付税	・・・・・・・・・・・・・・・・	11	
町	債	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
基金	・・・・・・・・・・・・・・・・	13	
財政指標（経常収支比率）	・・・・・・・・・・・・・・・・	14	
財政指標（財政力指数）	・・・・・・・・・・・・・・・・	15	
健全化判断比率	・・・・・・・・・・・・・・・・	16	
用語解説	・・・・・・・・・・・・・・・・	18	

各 会 計 別 決 算 額

(単位：千円，%)

会 計 別	区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率		
		令和5年度	令和4年度				
一 般 会 計	歳 入	5,419,370	5,663,073	△ 243,703	△ 4.3		
	歳 出	5,235,740	5,479,056	△ 243,316	△ 4.4		
	差 引	183,630	184,017	△ 387	△ 0.2		
特 別 会 計	国民健康保険	歳 入	1,025,635	1,064,846	△ 39,211	△ 3.7	
		歳 出	1,007,045	1,039,013	△ 31,968	△ 3.1	
		差 引	18,590	25,833	△ 7,243	△ 28.0	
	後期高齢者医療	歳 入	161,304	150,606	10,698	7.1	
		歳 出	155,242	147,484	7,758	5.3	
		差 引	6,062	3,122	2,940	94.2	
	介護保険 (保険事業勘定)	歳 入	857,836	820,127	37,709	4.6	
		歳 出	826,950	798,263	28,687	3.6	
		差 引	30,886	21,864	9,022	41.3	
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	歳 入	5,250	5,573	△ 323	△ 5.8	
		歳 出	4,026	3,375	651	19.3	
		差 引	1,224	2,198	△ 974	△ 44.3	
	合 計	歳 入	7,469,395	7,704,225	△ 234,830	△ 3.0	
		歳 出	7,229,003	7,467,191	△ 238,188	△ 3.2	
		差 引	240,392	237,034	3,358	1.4	
企 業 会 計	水 道 業	収益的 収支 (税抜)	総 収 益	265,007	279,394	△ 14,387	△ 5.1
			総 費 用	263,714	275,444	△ 11,730	△ 4.3
			差 引	1,293	3,950	△ 2,657	△ 67.3
		資本的 収支 (税込)	資本的収入	75,083	53,813	21,270	39.5
			資本的支出	105,665	161,682	△ 56,017	△ 34.6
			差 引	△ 30,582	△ 107,869	77,287	△ 71.6
	下 水 道 業	収益的 収支 (税抜)	総 収 益	397,657	395,322	2,335	0.6
			総 費 用	396,363	392,460	3,903	1.0
			差 引	1,294	2,862	△ 1,568	△ 54.8
		資本的 収支 (税込)	資本的収入	407,679	355,181	52,498	14.8
			資本的支出	499,923	455,541	44,382	9.7
			差 引	△ 92,244	△ 100,360	8,116	△ 8.1

歳入・歳出決算額の推移

(単位：千円)

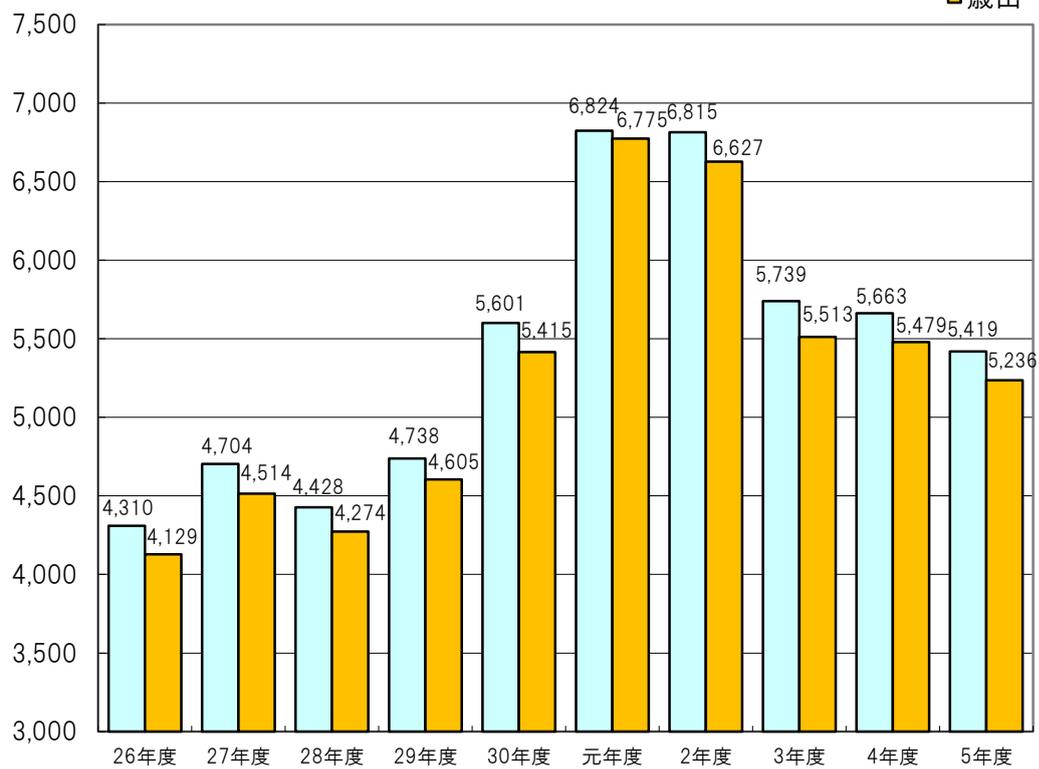
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入	4,310,281	4,703,957	4,427,847	4,738,490	5,601,216
歳出	4,129,487	4,513,526	4,273,635	4,604,723	5,415,081

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入	6,823,980	6,815,355	5,739,111	5,663,073	5,419,370
歳出	6,775,268	6,627,070	5,513,011	5,479,056	5,235,740

(百万円)

歳入・歳出決算額の推移

□歳入
■歳出



決算収支の状況 (普通会計)

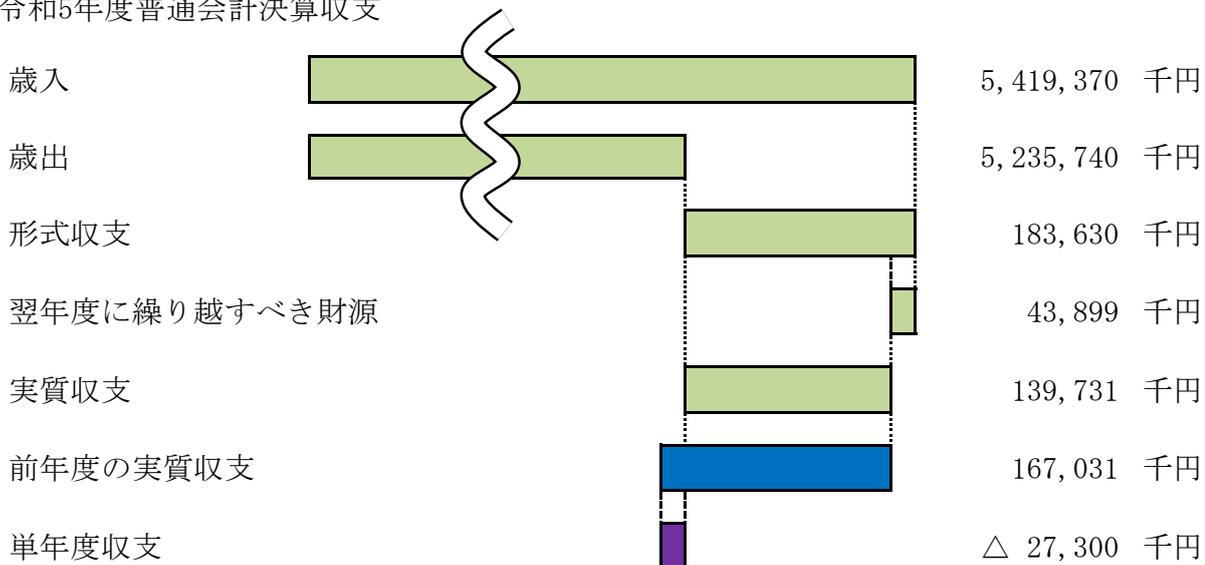
宇治田原山手線及び新市街地都市公園整備事業などの大型投資的事業や、新型コロナウイルス関連事業である小中学校トイレ洋式化等整備事業等の減により、歳入・歳出総額とも前年度より減少しました。

実質単年度収支は、歳出において宇治田原山手線整備などへの積極的な投資も行いつつ、既存事業の見直しや経費の縮減に取り組みましたが、歳入において、町税や臨時財政対策債が減少したこと等から、3年ぶりに赤字となりました。

(単位：千円，%)

	令和5年度	令和4年度	比較	増減率
歳入総額 A	5,419,370	5,663,073	△ 243,703	△ 4.3
歳出総額 B	5,235,740	5,479,056	△ 243,316	△ 4.4
歳入歳出差引 C = A-B	183,630	184,017	△ 387	△ 0.2
翌年度に繰り越すべき財源 D	43,899	16,986	26,913	158.4
実質収支 E = C-D	139,731	167,031	△ 27,300	△ 16.3
単年度収支 F	△ 27,300	△ 34,903	7,603	△ 21.8
積立金 G	90,517	110,044	△ 19,527	△ 17.7
繰上償還金 H	0	0	0	-
積立金取崩し額 I	90,000	20,000	70,000	350.0
実質単年度収支 J = F+G+H-I	△ 26,783	55,141	△ 81,924	△ 148.6

令和5年度普通会計決算収支



歳入の状況 (普通会計)

町税は、主要税目の固定資産税、軽自動車税が増収となったものの、個人町民税、町たばこ税、また、法人の設備投資の増加等が要因となり、法人町民税が大幅に減収となったことから、町税全体では前年度に比べ2.2%の減少となりました。

地方交付税における普通交付税は、各種交付金等が前年度より増加したことに伴って基準財政収入額が増加しましたが、個別算定経費や包括算定経費の増等により基準財政需要額がそれ以上に増加したことから、前年度比2.3%増加しました。また、普通交付税で算定されない個別・緊急の財政需要により算出される特別交付税は前年度より0.7%減少しましたが、全体では前年度に比べ2.1%増加となりました。

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の補助金が増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等が減少したことにより、24.2%の減少となりました。

町債は、消防ポンプ自動車整備事業債、都市公園整備事業債（繰越）などの投資的事業が減少し、臨時財政対策債も大幅に減少したため、全体では47.3%の減少となりました。

繰入金は、財政調整基金等の取崩し等により、昨年度に比べ50.2%と大幅に増加しました。

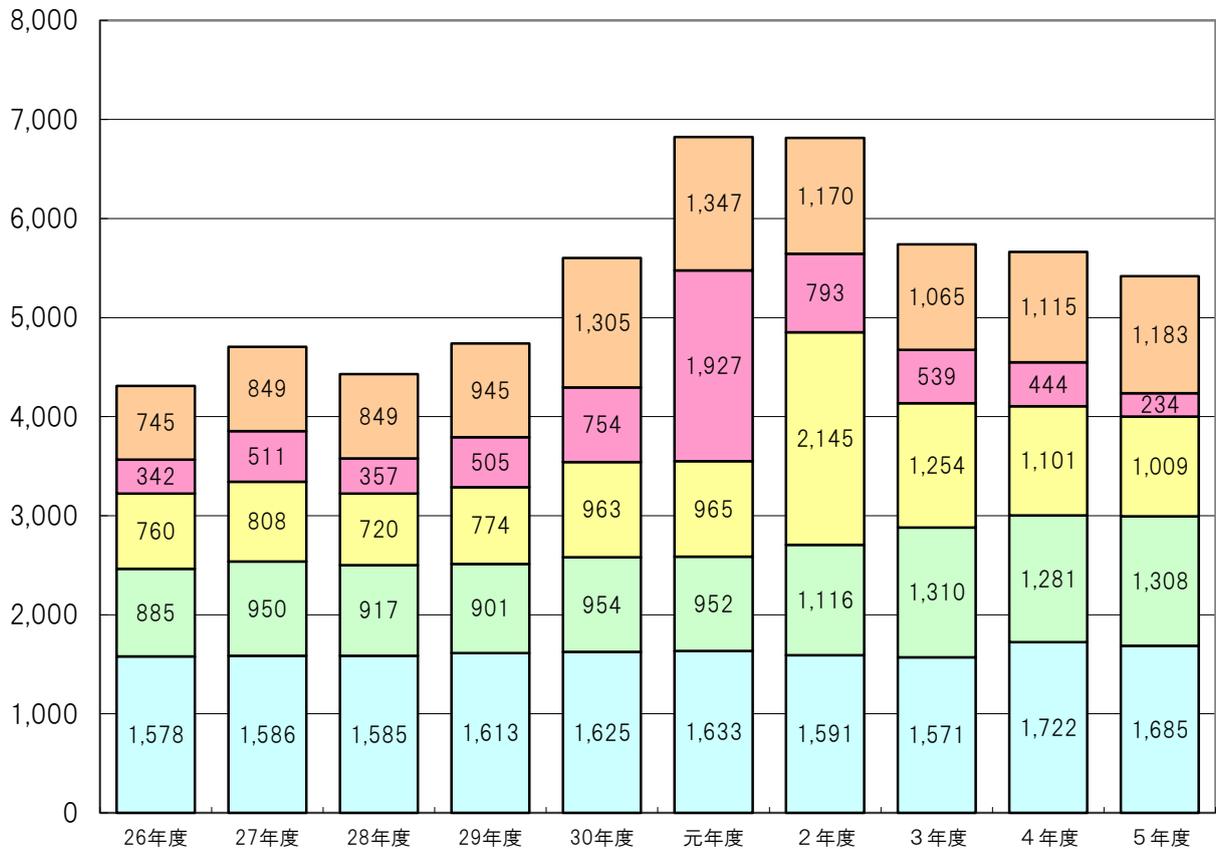
(単位：千円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	増減率
町 税	1,684,624	1,721,894	△ 37,270	△ 2.2
地 方 譲 与 税	56,490	55,979	511	0.9
利 子 割 交 付 金	442	484	△ 42	△ 8.7
配 当 割 交 付 金	10,912	9,497	1,415	14.9
株式等譲渡所得割交付金	11,113	6,570	4,543	69.1
地方消費税交付金	228,759	229,900	△ 1,141	△ 0.5
ゴルフ場利用税交付金	23,582	23,537	45	0.2
自動車取得税交付金	481	173	308	178.0
環境性能割交付金	8,742	8,240	502	6.1
法人事業税交付金	32,880	30,215	2,665	8.8
地方特例交付金	11,380	8,795	2,585	29.4
地 方 交 付 税	1,307,785	1,281,307	26,478	2.1
普通交付税	1,198,560	1,171,285	27,275	2.3
特別交付税	109,225	110,022	△ 797	△ 0.7
交通安全対策特別交付金	655	652	3	0.5
分担金及び負担金	6,705	6,688	17	0.3
使 用 料	50,097	51,441	△ 1,344	△ 2.6
手 数 料	5,003	4,774	229	4.8
国 庫 支 出 金	580,140	765,096	△ 184,956	△ 24.2
府 支 出 金	429,183	335,489	93,694	27.9
財 産 収 入	6,424	2,953	3,471	117.5
寄 附 金	222,088	220,757	1,331	0.6
繰 入 金	266,422	177,398	89,024	50.2
繰 越 金	184,017	226,100	△ 42,083	△ 18.6
諸 収 入	57,648	51,404	6,244	12.1
町 債	233,798	443,730	△ 209,932	△ 47.3
うち臨時財政対策債	27,498	61,630	△ 34,132	△ 55.4
歳 入 合 計	5,419,370	5,663,073	△ 243,703	△ 4.3

歳入決算の推移

(百万円)

町税 交付税 国・府 町債 その他



○町税

令和4年度は17億円を上回ったものの、令和5年度は16億円台となりました。今後も税制改正の動向等を十分注視していく必要があります。

○地方交付税

普通交付税は、自治体が合理的かつ妥当な行政を行うために必要な経費（基準財政需要額）と、税収見込額から自治体独自の施策のための留保分(25%)を除く一定額（基準財政収入額）を算定し、需要額が収入額を超過した場合、その差額に応じて交付されます。

令和5年度については、「基準財政収入額」が増加したものの、「基準財政需要額」がそれ以上に増加したため、普通交付税額は増加しました。また、普通交付税で算出されない個別・緊急の財政需要により算出される特別交付税は、前年度より減少しましたが、地方交付税全体では前年度より増加となりました。

○町債

町債は、消防ポンプ自動車整備事業債、都市公園整備事業債（繰越）などの投資的事業の減により、通常債が減少し、また交付税の代替財源である臨時財政対策債も大幅に減少したため、全体でも前年度より減少しています。

今後も宇治田原山手線及び関連する幹線道路整備等の大型投資的事業を進めるにあたり、適正な町債発行に努めていく必要があります。

歳出の状況・性質別 (普通会計)

義務的経費は、会計年度任用職員報酬や期末・勤勉手当の増等により、人件費は1.4%の増加となり、扶助費においては住民税非課税世帯等への価格高騰緊急追加支援給付金事業の増等により、9.4%増加しました。公債費は、近年借り入れた起債の元金償還が増加していることから、前年度に比べ1.3%増加しました。

投資的経費は、消防ポンプ自動車更新事業、都市公園整備等事業（繰越）等の減により、前年度に比べ全体で40.3%減少しました。

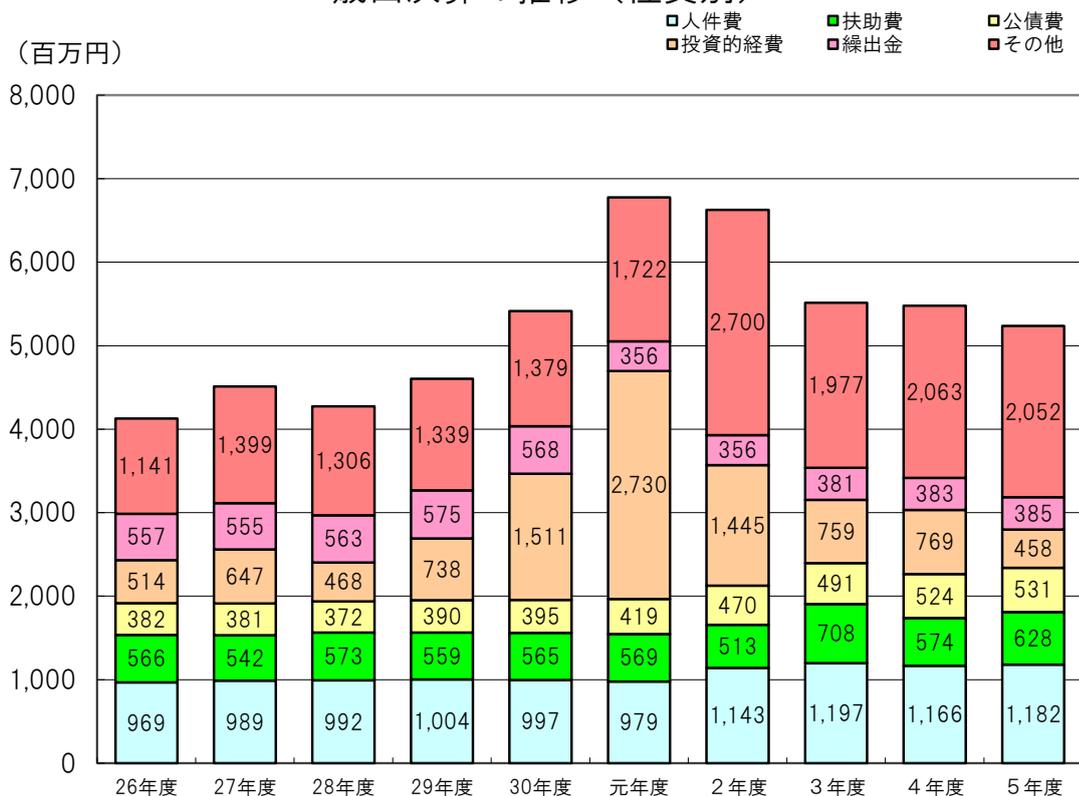
補助費等は、大福茶園支援事業の増等により、前年度に比べ1.5%の増加となりました。

積立金は、減債基金への積立の減等により、前年度に比べ10.1%の減少となりました。

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	増減率
義務的経費	2,341,542	2,264,113	77,429	3.4
人件費	1,182,278	1,165,514	16,764	1.4
扶助費	628,288	574,290	53,998	9.4
公債費	530,976	524,309	6,667	1.3
投資的経費	458,401	768,481	△ 310,080	△ 40.3
普通建設事業費	449,651	742,211	△ 292,560	△ 39.4
補助事業費	353,012	490,027	△ 137,015	△ 28.0
単独事業費	85,609	236,863	△ 151,254	△ 63.9
県営事業負担金	11,030	15,321	△ 4,291	△ 28.0
災害復旧事業費	8,750	26,270	△ 17,520	△ 66.7
物件費	625,469	614,246	11,223	1.8
維持補修費	21,327	19,011	2,316	12.2
補助費等	1,042,590	1,027,476	15,114	1.5
積立金	361,707	402,184	△ 40,477	△ 10.1
投資及び出資金・貸付金	37	85	△ 48	△ 56.5
繰出金	384,667	383,460	1,207	0.3
歳出合計	5,235,740	5,479,056	△ 243,316	△ 4.4

歳出決算の推移（性質別）



○人件費

職員定数の適正管理や給与・手当等の適正化の取組などにより、職員人件費はほぼ横ばいとなっていました。令和4年度は、新型コロナウイルスワクチン接種に伴う医師等の出務報酬の減により減少となり、令和5年度は、会計年度任用職員報酬や期末・勤勉手当の増等により、人件費全体で増加となりました。

○扶助費

少子高齢化を背景として社会保障費が全般的に増えているため年々増加傾向にあり、令和5年度は、住民税非課税世帯等への価格高騰緊急追加支援給付金事業の増等により増加となりました。

○公債費

公債費は、令和2年度から近年借り入れた起債の元金償還が開始されたことに伴って増加傾向にあり、令和5年度においても増加となりました。

○投資的経費

投資的経費は、消防ポンプ自動車更新事業や新市街地都市公園整備事業（繰越）の減に伴い、令和5年度においては減少となりました。

○繰出金

医療費の漸増に伴い福祉関係特別会計への繰出金は増加傾向にあり、令和5年度においても、介護保険特別会計への繰出金が増加し、福祉関係特別会計全体でも増加となりました。

歳出の状況・目的別 (普通会計)

議会費は、議員報酬等の減少により、前年度に比べ1.3%の減となりました。

総務費は、役場庁舎跡地整備事業（繰越）の減少により、前年度に比べ13.6%の減となりました。

民生費は、住民税非課税世帯等への価格高騰緊急追加支援給付金事業費等の増加により、前年度に比べ3.3%の増となりました。

衛生費は、水道事業会計負担金等の減少により、前年度に比べ13.3%の減となりました。

労働費は、町内雇用促進助成事業費の減少により、皆減となりました。

農林水産業費は、大福茶園支援事業費等の増加により、前年度に比べ80.1%の増となりました。

商工費は、企業立地促成助成金等の増加により、前年度に比べ21.1%の増となりました。

土木費は、宇治田原山手線関連事業（工業団地線）が増加しているものの、新市街地都市公園整備事業費等の減少により、前年度に比べ15.2%の減となりました。

消防費は、消防ポンプ自動車更新事業費の減少等により、前年度に比べ19.4%の減となりました。

教育費は、小中学校トイレ洋式化等整備事業等の減少により、前年度に比べ1.3%の減となりました。

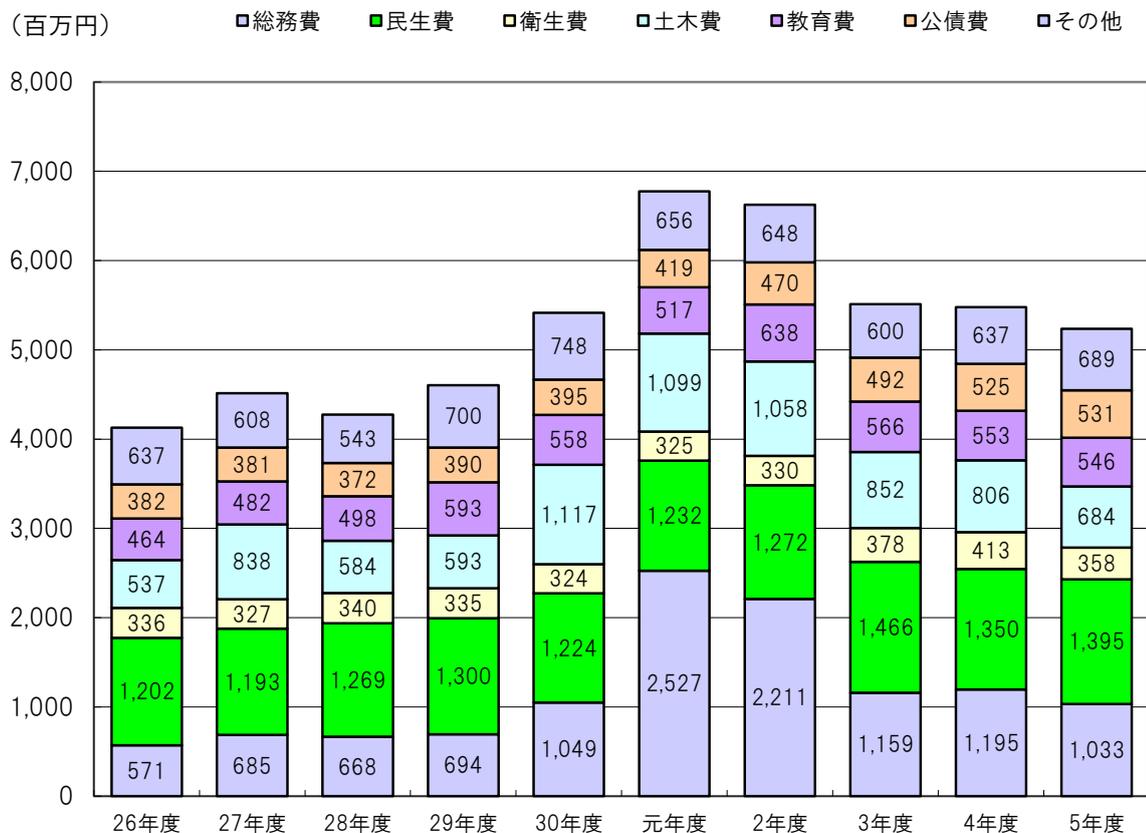
災害復旧費は、公共土木施設災害復旧費、農地農業用施設災害復旧費の減により、前年度に比べ66.7%の減となりました。

公債費は、長期債元利金償還の増加により、前年度に比べ1.3%の増となりました。

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	増減率
議 会 費	79,175	80,245	△ 1,070	△ 1.3
総 務 費	1,033,258	1,195,286	△ 162,028	△ 13.6
民 生 費	1,395,422	1,350,386	45,036	3.3
衛 生 費	358,312	413,075	△ 54,763	△ 13.3
労 働 費	0	400	△ 400	皆減
農 林 水 産 業 費	261,863	145,422	116,441	80.1
商 工 費	85,370	70,518	14,852	21.1
土 木 費	683,552	805,960	△ 122,408	△ 15.2
消 防 費	253,174	313,942	△ 60,768	△ 19.4
教 育 費	545,888	553,243	△ 7,355	△ 1.3
災 害 復 旧 費	8,750	26,270	△ 17,520	△ 66.7
公 債 費	530,976	524,309	6,667	1.3
歳 出 合 計	5,235,740	5,479,056	△ 243,316	△ 4.4

歳出決算の推移（目的別）



○総務費

近年は増加傾向で推移していましたが、令和5年度は、役場庁舎跡地整備事業（繰越）やデジタル防災行政無線整備事業費（繰越）等の減により、減少となりました。

○民生費

子育て支援医療費の拡充により、民生費は増加傾向にあり、令和5年度は、住民税非課税世帯等への価格高騰緊急追加支援給付金事業の増等により、増加となりました。

○土木費

近年は減少傾向にあり、令和5年度においても、新市街地都市公園整備事業の減等により、減少となりました。

○教育費

近年は横ばいで推移してきましたが、令和5年度は、小中学校トイレ洋式化等整備事業等の減により、減少となりました。

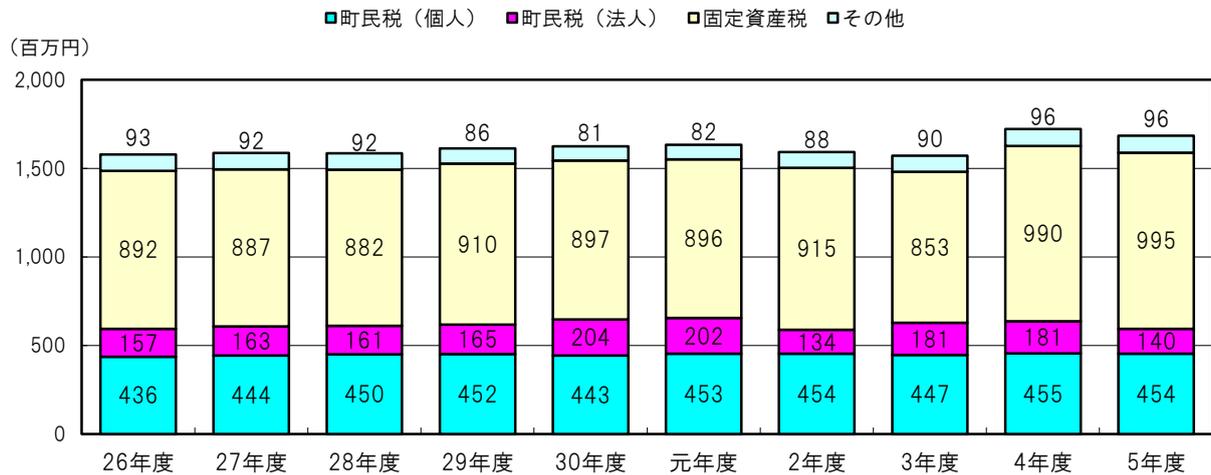
町 税

令和5年度の町税は、固定資産税が0.5%、軽自動車税が1.7%増収となったものの、町民税（個人）が0.3%、たばこ税が1.2%、さらに法人の設備投資の増加等に起因して、町民税（法人）が22.5%の減収となったことから、町税全体では前年度に比べ2.2%の減収となりました。

(単位：千円，%)

税 目	令和5年度	令和4年度	比 較	増減率
町 民 税 （ 個 人 ）	453,798	455,260	△ 1,462	△ 0.3
町 民 税 （ 法 人 ）	140,301	180,918	△ 40,617	△ 22.5
固 定 資 産 税	994,923	990,026	4,897	0.5
軽 自 動 車 税	36,591	35,987	604	1.7
町 た ば こ 税	59,011	59,703	△ 692	△ 1.2
計	1,684,624	1,721,894	△ 37,270	△ 2.2

町税収納額



地方交付税

令和5年度の地方交付税は、特別交付税は減少しましたが、普通交付税が増加したことから、前年度に比べ2.1%の増となりました。また、臨時財政対策債については前年度に比べ55.4%の大幅な減となりました。地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税は、普通交付税が増加したものの、臨時財政対策債の大幅な減により、前年度に比べ0.6%の減となりました。

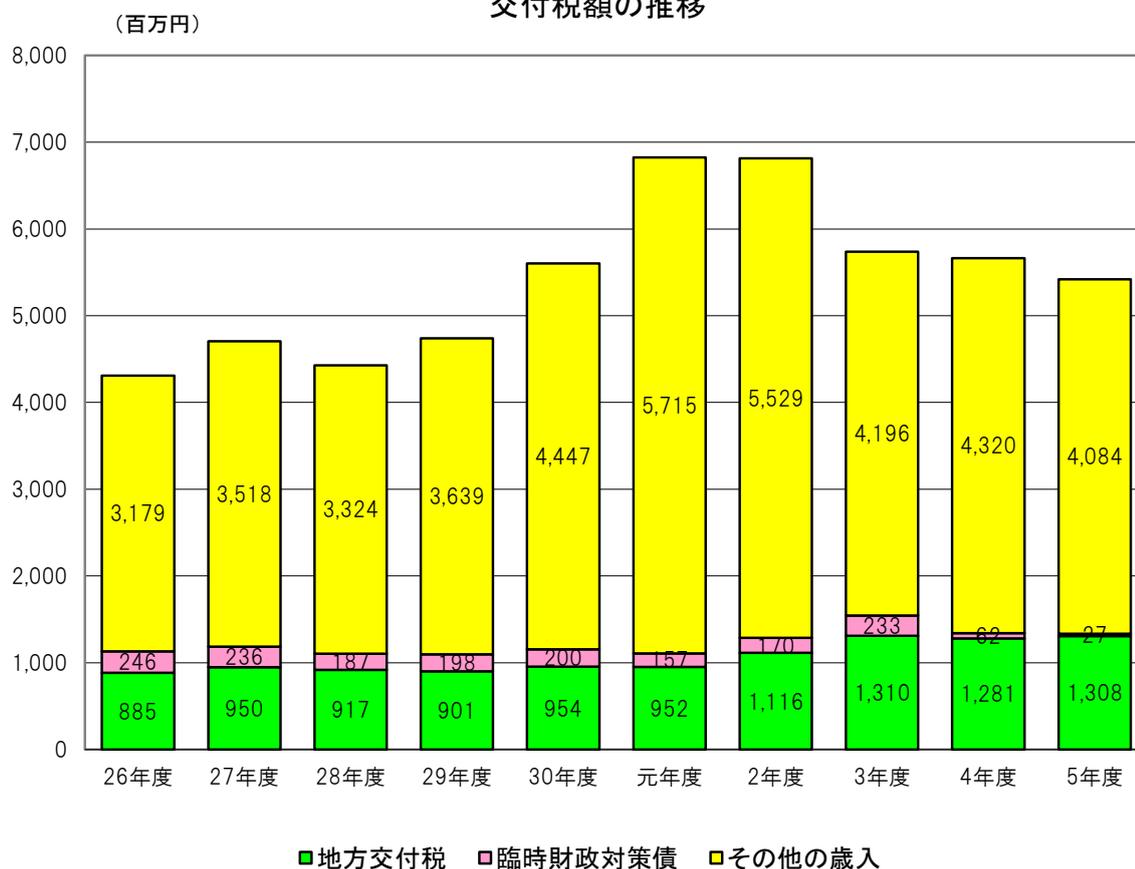
(単位：千円，%)

	令和5年度	令和4年度	比較	増減率
地方交付税	1,307,785	1,281,307	26,478	2.1
普通交付税 A	1,198,560	1,171,285	27,275	2.3
特別交付税	109,225	110,022	△ 797	△ 0.7
臨時財政対策債 B	27,498	61,630	△ 34,132	△ 55.4
実質的な地方交付税 C = A+B	1,226,058	1,232,915	△ 6,857	△ 0.6

◎臨時財政対策債とは

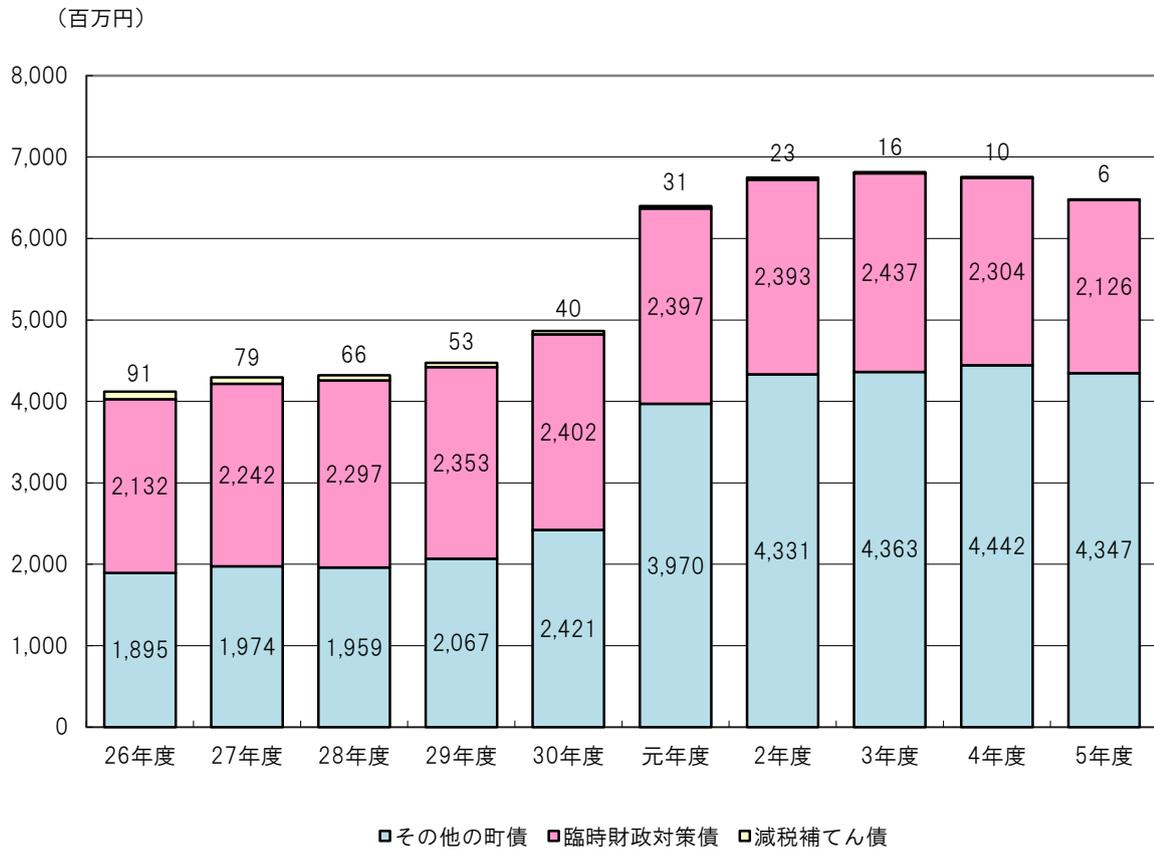
地方交付税は、地方交付税法により所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合と地方法人税の全額と定められていますが、地方公共団体において通常必要とされる経費に不足が生じる場合に国と地方が折半して補てんする加算措置が講じられます。このうち地方分の補てん措置が「臨時財政対策債」という特別の地方債の発行であり、平成13年度の臨時措置として導入されました。(現在まで臨時措置は延長されています。)臨時財政対策債の発行に伴う元利償還金は、後年度の地方交付税として全額が措置されることとなっています。

交付税額の推移



町 債

地方債残高の推移



○地方債残高の推移

通常の事業債の他に臨時財政対策債の発行が増加してきたことにより、平成30年度までは40億円で推移してきましたが、新庁舎建設などの大型投資的事業の進捗に伴い、令和元年度には60億円を超えました。

令和5年度は、消防ポンプ自動車更新事業や新市街地都市公園整備事業（繰越）等、投資的経費の減に伴って通常債の町債発行額は減少し、臨時財政対策債の発行額も大幅に減少したこと、また、過去に借り入れた町債の償還終了等も伴って、地方債残高は減少しました。

現時点で財政の規模に対する地方債の割合は漸増しており、今後も宇治田原山手線建設等、大型投資的事業の進捗に伴い、これまで以上に地方債残高の増加が見込まれることから、借入条件の有利な地方債の発行及び適正な額の発行に努めることにより、健全財政を維持していく必要があります。

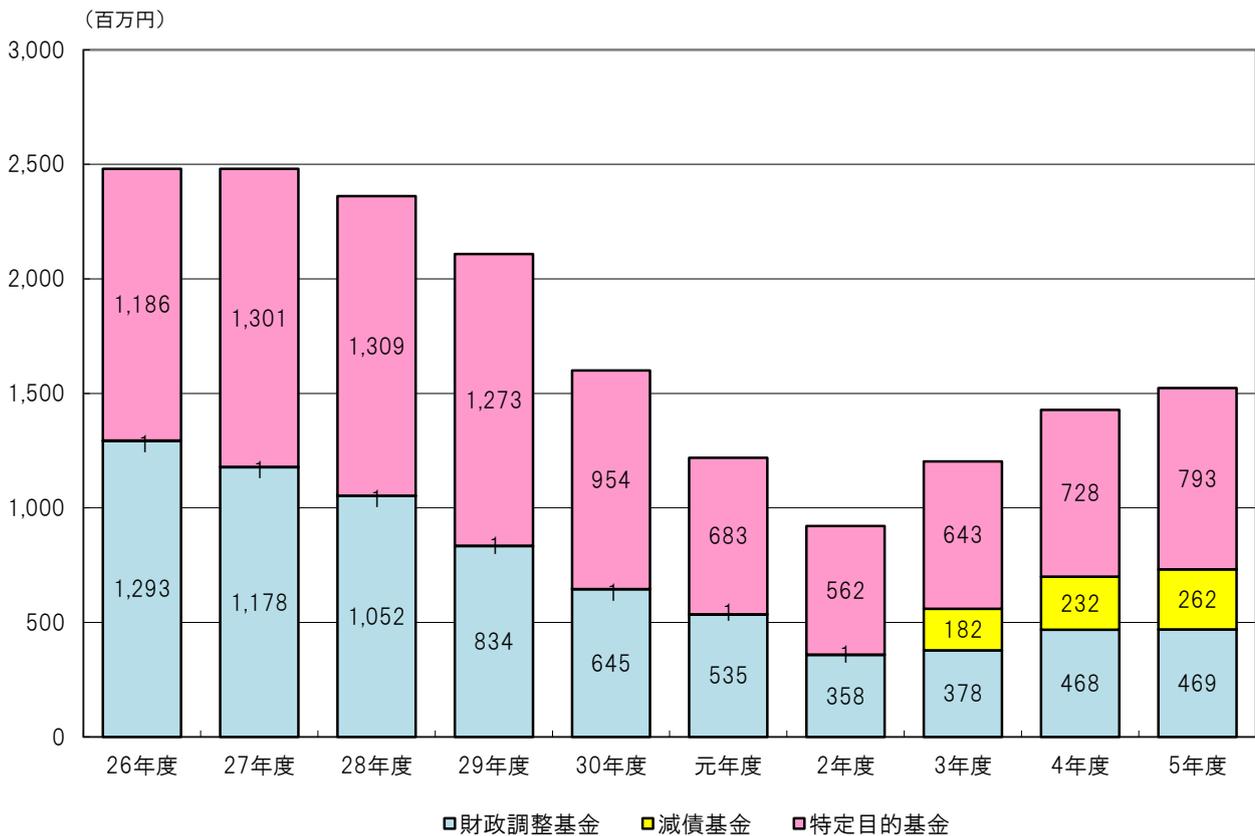
基金

基金の推移

(単位：千円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財政調整基金	1,292,916	1,177,741	1,052,215	834,243	644,995
減債基金	839	842	844	846	846
特定目的基金	1,186,577	1,301,556	1,308,732	1,273,289	954,262
合計	2,480,332	2,480,139	2,361,791	2,108,378	1,600,103

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
財政調整基金	535,162	357,891	378,039	468,081	468,600
減債基金	847	848	181,773	231,828	261,844
特定目的基金	683,340	561,800	643,387	728,073	792,825
合計	1,219,349	920,539	1,203,199	1,427,982	1,523,269



令和5年度においては実質単年度収支が3年ぶりに赤字となりましたが、令和5年度末の残高はほぼ横ばいの約4億7千万円となっています。また、地方交付税の増加等に伴い、減債基金を3千万円積み立てることができたため、基金全体では残高が増加しました。

主要な財政指標

○経常収支比率

地方自治体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられる指標です。

人件費、扶助費、公債費など毎年支出し縮減が困難な義務的な性格の経常的経費に、市町村税、地方交付税などを中心とする経常的に収入される一般財源がどの程度の割合で充当されているかを表します。比率が低いほど、建設事業などの臨時の財政需要に対して余裕を持つことができ、財政構造に弾力性があるといえます。この比率が100%を超えると経常的経費が収入で賄えていないことを示します。

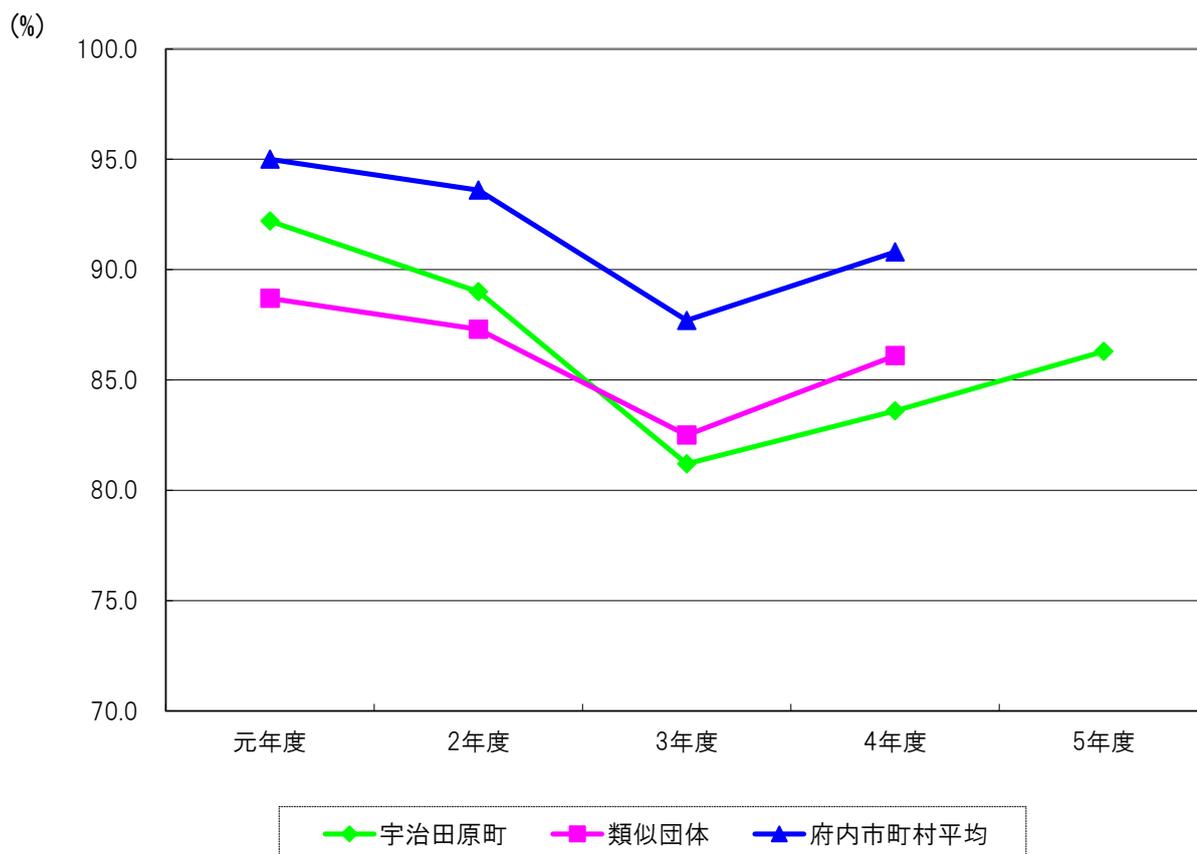
令和3年度にかけて改善が見られましたが、直近2か年の数値は再び悪化傾向にあります。

(単位：%)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
宇治田原町	92.2	89.0	81.2	83.6	86.3
類似団体	88.7	87.3	82.5	86.1	
府内市町村平均	95.0	93.6	87.7	90.8	

※令和5年度の類似団体、府内市町村平均は未発表

※府内市町村平均は京都市を除く単純平均



○財政力指数

財政力指数は、財政運営の自主性の大きさを表す指数です。

標準的な支出に対して、標準的な収入がどの程度あるかを示すものです。

この比率が1に近いほど財政的に余裕があるという目安になります。1を超えると地方交付税が交付されない不交付団体となります。

税源移譲などにより指数が上昇した時期もありましたが、近年は税収の伸び悩み等により悪化傾向にあります。

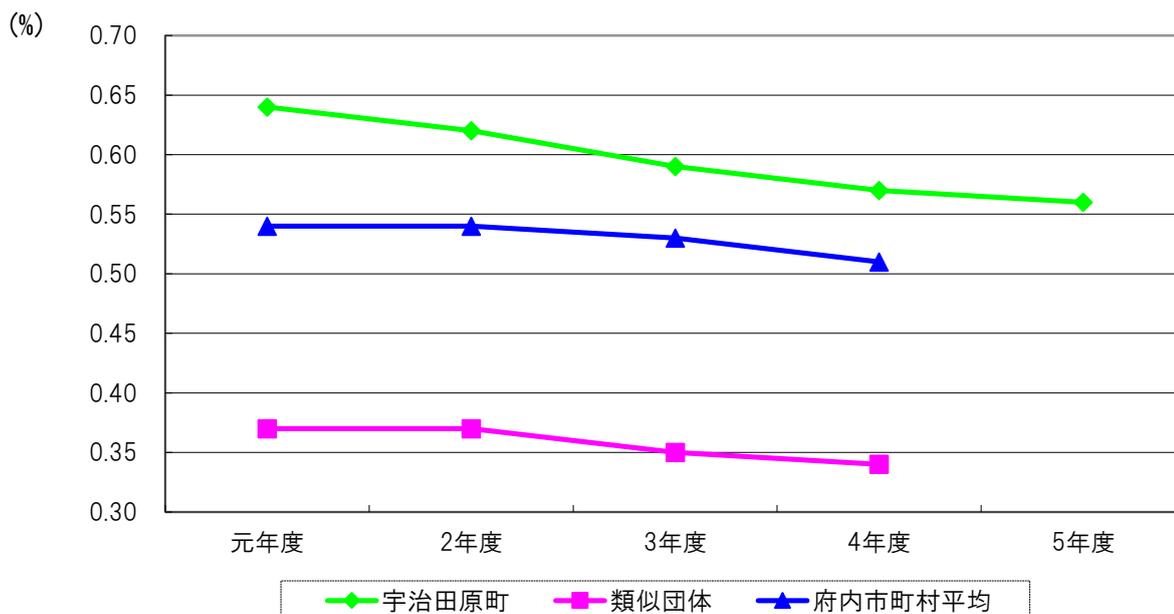
工業団地企業の法人町民税収入が多いことにより、類似団体や府内市町村平均と比べても高い指数となっていますが、地方交付税総額の減少圧力もあることから、健全な財政運営のためにも、継続的な行財政改革の取組が必要です。

(単位：%)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
宇治田原町	0.64	0.62	0.59	0.57	0.56
類似団体	0.37	0.37	0.35	0.34	
府内市町村平均	0.54	0.54	0.53	0.51	

※令和5年度の類似団体、府内市町村平均は未発表

※府内市町村平均は京都市を除く単純平均



健全化判断比率

○健全化判断比率の推移

(単位：%)

項目	早期健全化基準	財政再生基準	年 度				
			元	2	3	4	5
実質赤字比率	15.0	20.0	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	20.0	30.0	-	-	-	-	-
実質公債費比率	25.0	35.0	5.5	6.8	8.0	9.1	9.9
将来負担比率	350.0		110.4	122.7	101.7	100.0	95.1

※0%以下の場合は「-」表示

○資金不足比率の推移

(単位：%)

項目	経営健全化基準	年 度				
		元	2	3	4	5
資金不足比率 水道事業会計	20.0	-	-	-	-	-
下水道事業会計	20.0	-	-	-	-	-

※0%以下の場合は「-」表示

◎実質赤字比率

普通会計の赤字の大きさを表す指標です。黒字では「-」表示となります。普通会計では黒字決算となったので、算定される比率はありません。

◎連結実質赤字比率

公営企業会計を含めた全会計を純計した赤字の大きさを表す指標です。黒字では「-」表示となります。普通会計を含むその他の会計は黒字であり、公営企業会計も資金不足が無いため、算定される比率はありません。

◎実質公債費比率

標準財政規模に対する地方債元利償還金の割合を表す指標です。公営企業会計、一部事務組合の支払う元利償還金への繰出、負担金等も含まれ、前年度に比べ0.8ポイント悪化しています。

◎将来負担比率

普通会計起債残高、公営企業会計繰入見込額などの将来負担額から、基金や交付税で算入される見込額を除いたものが標準的な財政規模に対してどの程度あるかを表す指標です。普通交付税等の増による標準財政規模の増加や、減債基金積立等による充当可能基金が増加したことなどにより、前年度に比べ4.9ポイント改善しました。

◎資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額が、事業規模に対してどの程度あるかを示す比率です。各公営企業ともに黒字決算であったため、資金不足額は無く、算定される比率はありません。

○実質公債費比率の推移及び団体比較

基準財政需要額に算入される元利償還金の減少や、交付税措置のない起債の償還が開始されたものが多数あったことなどにより、実質公債費比率は上昇傾向にあります。

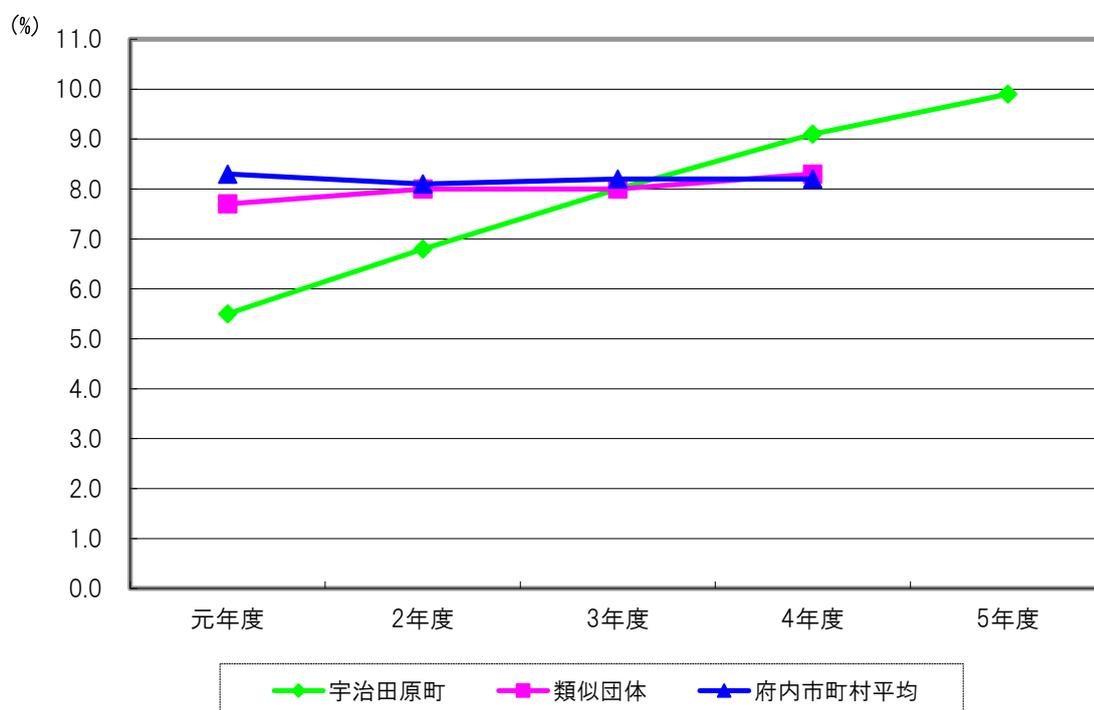
庁舎建設や道路事業に関する起債償還が当面続くことを踏まえた計画的な起債発行に努めることが求められます。

(単位：%)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
宇治田原町	5.5	6.8	8.0	9.1	9.9
類似団体	7.7	8.0	8.0	8.3	
府内市町村平均	8.3	8.1	8.2	8.2	

※令和5年度の類似団体、府内市町村平均は未発表

※府内市町村平均は京都市を除く単純平均。



用語解説

★普通会計

普通会計とは、地方財政を比較分析するための統計上統一的に用いられる仮想会計です。地方公共団体の会計のうち公営事業会計を除く会計を合算し、各会計間で繰入、繰出を行っている場合、重複額を控除したものです。

★実質収支

形式収支から翌年度の繰り越すべき財源を控除した額をいいます。

実質収支は、地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントであり、一般的に黒字・赤字とは実質収支上のことをいいます。

★単年度収支

当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいいます。

★実質単年度収支

単年度収支に実質的な黒字（財政調整基金の積立金、町債の繰上償還金）を加え、実質的な赤字（財政調整基金の取り崩し額）を差し引いた額をいいます。